ぎふ専研 [岐阜商工会議所専門家研究会]

当研究会は岐阜商工会議所に登録している各専門家25名が研鑽を重ね、企業や事業支援の実践に役立てることを目的としています。

主な活動は、企業経営に関する法律、税務、財務、販売、事業承継、ITなどの事例を通して各専門分野からの意見や提言を行い、企業最適化を図ることです

鈍いとか、



を捨てて下さい。これからは、

場・顧客の高齢化への対応:高齢者 ②持続可能な経営体制の構築⇒⑴市



高齢



供が少なくて高齢者が多いのです 会というのは、高齢者が多いというが、少子高齢化問題です。高齢化社 ことですが、 多くのお金がかかる時代になってい 日本も医療、年金、福祉関係に 少子高齢化社会は、

な高齢者を社会の中、企業の中で有者が少ない時代に、いかに経験豊か 者が少ない時代に、いかに経験スチャンスも多く出てきます。 効に活用するかも企業の責任となっ しかし、 過去にはなかったビジネ

高効率空調、

インバ

ーター制御)

替え

2)再生可能エネルギー

イオマスなど)の導っ

具体例:⑴高効率機器(LED照明) ③エネルギー効率化・省エネ対策の

が重要です。

配慮型の企業活動」を組み込むこと





てきます。

者の豊富な経験と新しい技術を組み 合わせた従来にないようなニュービ いとか、変化に弱いという先入観高齢者だから新しいものに対応が

ジネスも数多く出そうです。

続的に見直し・改善 社員教育と社内文化の改革 (5) 継



みやす

い表示・簡単な操作性)。

健

発:ユニバーサルデザインの導入 (読

高齢者向けの商品・サ

ビスの見直しが必要である。

ッービスの開 要である。(2)

え方の大量生産、

大量消費から、

の「生産性向上」という

2 少子・高齢化社会への対応

ビスの提供(3)高齢者顧客への対応力

康・介護・防災・移動支援関連サ

の強化:接客マナーや傾聴技術の教

う時代は確実に終わりました。 てはなりません。売れば終わりとい に対する考え方も変わっていかなく の時代に変わった中で、企業の環境 後は効率化を目指す資源の有効活用

環境対策が自社にとっての死活問

シニアサポー

ト制度(店舗での

①今後どうしても避けて通れない

用:定年延長・再雇用制度の整備案内員配置など)(4シニア人材の活

(例:65歳以降も就業可能な制度)。

と事業活動が損なわれることにもな

社会から見放される

ますが優先的に取り組んでいかない題となる内容には、コストはかかり

②企業や店舗が環境問題に対処する

くなりそうです。

第で勝ち組と負け組になることが多

ことにもなります。 ってきますし、

環境への対応次

ためには、

経営戦略の一環として「環境には、単なる「社会貢献」では

勤務・時短勤務の選択肢を提供。 務への配置転換。高齢社員に週4日 経験や技能を活かした教育・指導業

3 環境問題への対応

題とか、 出量削減とか、 とか、自動車の燃費向上、CO²排のダイオキシン、環境ホルモンの問題 の問題とか、ゴミの問題とか、食品イクル、廃棄物の削減・リサイクル 用・再利用など… コ商品の利用、 源化とか、商品・容器・包装材リサ ①さらに、地球規模での環境問題で 省資源・省エネルギー・再生資 レス化の推進、 省エネ型製品の要求、 産業廃棄物の環境問 再生紙などのエ 食品

房の負荷を削減…
3建物断熱や遮熱塗料の活用で冷暖



ぎふ専研レポート

「勝(克)つ企業(お店)」- ③

「未来への取り組み」

中小企業診断士 大野 実雄

②中長期ビジョン⇒今後は「情報」 意識の醸成がカギを握る。 位置づけることが必要である。その 情報化(情報技術を含む) は単なる 経営の根幹になる⇒企業や店舗の (責任・約束)と全社的な改革 ルではなく、「経営の根幹」に 経営層の強いコミット

ティ教育

、R等の順守)。AI・情報技に化:個人情報保護(Pマーク、育 ◎法令遵守・ガバナンス体

リティなど)。

社員向けのセキュリ

(SOCの導入、ゼロトラストセキュ化:情報漏洩・サイバー攻撃対策

り組み⇒◎情報セキュリティの ④リスク管理・ガバナンス面での 卒採用強化を図る。 イエンスに強い人材 (再教育)を推進。

の中途採用・

やデ

タ

長に大きく影響を及ぼすことになり

市場・業界情報を有効に使う

■ 高度情報化社会への対応

今まさに、

高度情報化社会です

高度情報化への

対応が企業の成

ることを軸とした経営戦略の立案を を通じて顧客に新たな価値を提供す が競争力の源泉になるため、 夕資産を戦略的に活用し、情報 自社の

す)②小さなデジタル化(例:紙かの進め方(ステップ例)⇒1)業務のの進め方(ステップ例)⇒1)業務の

整備(AI活用規定の策定など)。 術に関する倫理的配慮と社内ル GDPR等の順守)。AI・ 制の強化:個人情報保護(P

i

③デジタル人材の育成・確保⇒社内 eラーニングでリスキリング

助金などを活用しながら本格導入らクラウドへ)から始める ③IT補

電子商取引、

電子決済などに取り組

業は、情報管理、

情報管理、情報ネットワーク建設業などを問わず全ての企

まいます。

卸業、

小売業、

益情報を通信回線で結ぶとかをして

クを結ぶとか、

お客さんとの有 カーとのネッ

仕入先、メー

かないと、時代に取り残されてし

いるので、 ります。 異なりますが、 先との情報交換、業務のスピー 顧客対応、 意志決定の迅速化、 とが必要です。 社内伝達の迅速な対応ができなくな さんへの迅速なサ 情報化の目的は、 情報化に取り組まないと、 とにかく、 直ぐに取り組んでおくこ 新商品開発、 ・スピード化などがあげ 経営のスピ ービス提供、 情報の有効活用 業種により若干 時代が変化して 販売促進、 お得意 仕入

◆情報化取り組みのポイントとして H ¥

われます。

られると思 業務効率化

> 大野 実雄 中小企業診断士 ●プロフィール

メーカー、経営コンサルティング ファームを経てオオノ経営労務事 務所開設。「変化には変化でしか 対応できない」を企業支援の基本 としている。著書に「売れるよう に売れば必ず売れる」「働き方・生 き方こころの軸」「勝つ企業」等 がある。



まなければいけませ



*参考文献:「持続可能な社会のために(岩崎書店)」「2040年の未来予測(日経BP)」
*本文とは異なる説もありますのでご了承ください。

19